

☆ セーフティネット住宅制度がより使いやすくなりました ☆
子育て世代収入要件緩和！ 高齢者見守りサービス登録事業者決定！

見守りサービス補助
本格実施！

- 住まいの確保にお困りの方を対象にしたセーフティネット住宅における家賃減額補助について、より幅広い子育て世代の居住の安定を図るため、補助要件を緩和し対象世帯を拡充します。
- 今年度から本格実施※する単身高齢者等が利用する見守りサービス利用料への補助事業の登録事業者が決定しました。

※ モデル事業は令和2年12月から令和5年3月まで

1 家賃補助付きセーフティネット住宅における子育て世代の対象世帯の拡充

(1) 補助要件【拡充部分】

月収15万8千円を超え21万4千円以下の
子育て世代※1を新たに補助対象に追加

(2) 補助限度額

4万円/戸・月

(3) 補助期間※2

子育て世帯：最大6年間、新婚世帯：最大3年間

(4) 施行日

令和5年4月21日

※1 子育て世帯（子ども（18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者）又は妊娠している者がいる世帯）及び新婚世帯（配偶者（事実婚等含む）を得て5年以内の世帯）

※2 令和8年度までの時限措置（予定）

現行	
補助要件	月収15.8万円以下の世帯
補助限度額	8万円/戸・月
補助期間	最大20年間

+

拡充部分	
補助要件	月収15.8万円超21.4万円以下の子育て世帯・新婚世帯
補助限度額	4万円/戸・月
補助期間	子育て世帯：最大6年間 新婚世帯：最大3年間

2 単身高齢者等が利用する見守りサービス補助の本格実施（令和5年4月～）

(1) 事業概要（モデル事業からの変更はありません）

セーフティネット住宅に入居する単身高齢者等を対象に見守りサービスを提供する見守りサービス事業者に対し、横浜市がサービス利用料の一部の減額補助を行います。

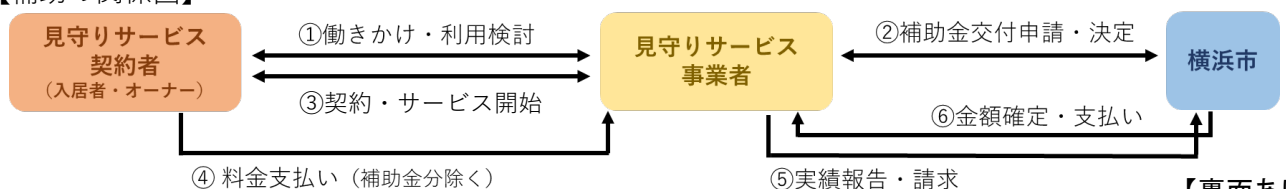
(2) 補助対象となる見守りサービス（モデル事業からの変更はありません）

- ☆簡単☆
 - ・IoT等の技術を活用し、単身高齢者等に負担なく見守りサービスを提供すること
 - ・見守りサービス機器の設置及び初期設定が簡単であり、速やかに利用できること
 - ・見守りサービス機器に係るメンテナンスの負担が少ないこと
- ☆安心☆
 - ・最低1日1回単身高齢者等の安否確認を行うこと
 - ・異常が発生した際に、住宅の管理者又は親族等に必ず連絡がいくこと

(3) 見守りサービス登録事業者（令和5年4月20日現在）

9者（裏面参照）

【補助の関係図】



【裏面あり】

● 家賃補助付きセーフティネット住宅の概要

※下線部分は今回改正箇所

1 入居者の主な要件

- (1) 世帯の月収額が15万8千円以下であること（子育て世代は21万4千円以下）
- (2) 住宅扶助（生活保護制度）や住居確保給付金を受給していないこと
- (3) 横浜市内に在住または在勤していること など

2 住宅の主な要件

- (1) セーフティネット住宅（専用住宅）として登録されていること
- (2) 礼金や更新料等を徴収しない契約となっていること

(1)、(2)あわせて総額480万円以内、かつ、20年までの補助となります。
（月収15万8千円超の子育て世代は別途補助期間あり）

3 補助の内容

- (1) 家賃減額補助
本来の契約家賃と入居者負担額との差額を最大8万円/戸・月補助
（月収15万8千円超～21万4千円以下の子育て世代は最大4万円/戸・月補助）
- (2) 家賃債務保証料、孤独死・残置物に係る保険料の減額補助
初回の保証料、保険料をあわせて最大6万円/戸補助

4 制度の詳細

横浜市「家賃補助付きセーフティネット住宅について」をご確認ください↓

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kenchiku/torikumi/safetynet/safetynet-hojo.html>

● セーフティネット住宅見守りサービス補助事業の概要

1 見守りサービス登録事業者一覧

No.	事業者名	サービス名称	サービス概要	初期費用 (税抜)	月額費用 (税抜)
1	株式会社ケアプロデュース	見守り電気駆けつけ家族代わりサポート	電気の使用量から状況の変化を検知	10,000円	1,850円
2	株式会社 R65	R65 あんしん見守りバック	電気の使用量から状況の変化を検知	0円	980円
3	iCA コンサルティング株式会社	マモバイザー見守り代行 mamocare	居間などに設置する「ドアセンサー」及び「人感センサー」により、日常活動の有無を検知	10,000円	2,000円
4	ノバルス株式会社	みまもり電池サービス	リモコン等に入れた「みまもり電池」が機器の使用を検知	2,980円	980円
5	日本郵便株式会社	郵便局のみまもりサービス(みまもりでんわサービス)	毎日指定された時間に電話(自動音声)による見守りを実施	0円	固定電話973円 携帯電話1,164円
6	東京ガス株式会社	賃貸管理サポート「まもROOM」	ドアに設置するセンサーが開閉状況を検知	0円	1,500円
7	株式会社ガードアイ	コミュニティー	据置型の人感センサーにより安否確認	0円	890円
		きらきらボタンプラス	ボタン押しの有無により安否確認	0円	790円
8	株式会社あんしんサポート	まごころセンサー	ドアに設置するセンサーにより開閉状況を検知	5,000円	2,000円
9	総合警備保障株式会社	HOME ALSOK みまもりサポート	緊急通報、ドアセンサー設置、駆けつけ	16,800円	2,990円

2 補助内容

	初期費用	月額費用
補助対象経費	見守りサービス機器の導入に係る工事費や登録料等	見守りサービスの利用に係る月額費用
補助率	補助対象経費の2分の1	補助対象経費の2分の1
補助上限額	5,000円/戸	1,000円/戸・月
補助期間		事業実施期間内

3 制度の詳細

横浜市「セーフティネット住宅見守りサービス補助モデル事業」をご確認ください。↓

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kenchiku/torikumi/safetynet/safety-mimamori.html>

お問合せ先

建築局住宅政策課担当課長 石津 啓介 Tel 045-671-4659